

第27期定時株主総会

2024年6月25日

目的事項

報告事項 第27期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
4名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

第27期

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

事業報告

計算書類

01

2023年度 決算実績

02

2024年度 業績見通し

03

中期経営課題とその対応

01. 2023年度 決算実績（全社の事業状況）

- チタン需要は、航空機及び一般産業分野共に回復から成長軌道に移行しつつあり、サプライチェーンの再編による代替需要も加わってスポンジチタンの需要は拡大基調にある
- コロナ禍を脱した世界経済の正常化に伴って各種原材料価格は高騰し、更に、地政学的リスクの顕在化によりエネルギーや資源価格の騰勢は続いたが、スポンジチタン等の販売数量の拡大や価格適正化、円安効果などもあって、

2023年度通期の業績は 売上高553億円、営業利益83億円、純利益97億円

01. 2023年度 決算実績（事業セグメント別の状況）

チタン事業

- 拡大する需要に応えるべくスポンジチタンは概ねフル操業で生産
- 輸出、国内向け共にスポンジチタンの売上高は、それぞれ前年度比 約4割及び約2割の増収
- 生産及び販売数量の拡大に加え製品価格の適正化も進展し、営業利益は前年度比1.9倍

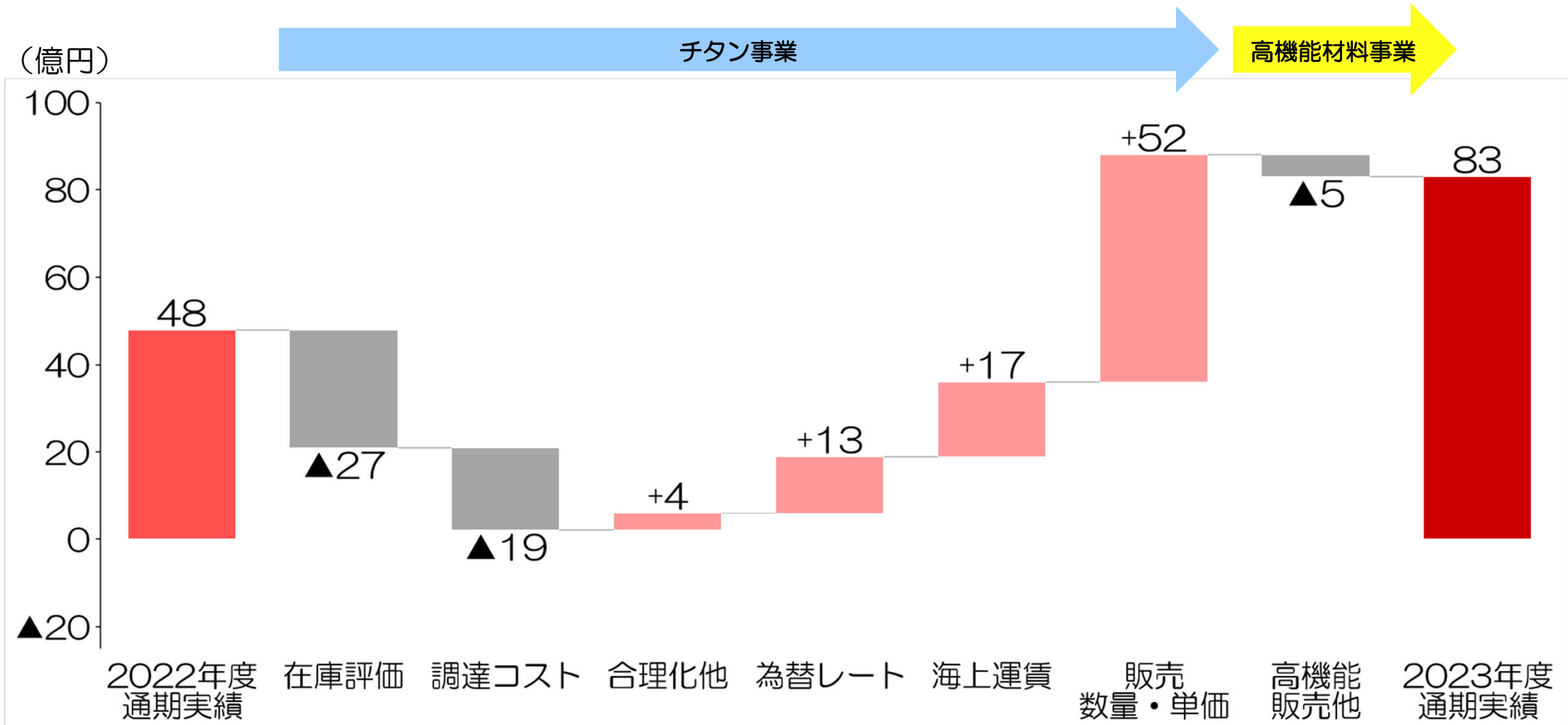
高機能材料事業

- 合金TILOP事業は段階的ながら成長
- 低迷する半導体市場において、スパッタリングターゲット用高純度チタンの販売数量が大きく減少
- これに伴い売上高は前年度比2割減少し、営業損益は▲1億円

01. 2023年度 決算実績（業績概要）

(単位：億円)	2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	通期差異
売上高	431	553	+122
営業利益	48	83	+35
経常利益	47	94	+47
税引前利益	45	93	+48
当期純利益	44	97	+53
為替レート(円/\$)	(135.1)	(143.8)	—

01. 2023年度 決算実績（2022年度対比 営業利益増減内訳）



01. 2023年度 決算実績（事業セグメント別の業績）

	2022年度 通期実績		2023年度 通期実績		通期差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
(単位：億円)						
チタン事業	393	44	523	84	+130	+40
高機能材料事業	38	4	30	▲1	▲8	▲5
合計	431	48	553	83	+122	+35

01

2023年度 決算実績

02

2024年度 業績見通し

03

中期経営課題とその対応

02. 2024年度 業績見通し（チタン事業の状況と取り組み）

チタン事業

取り巻く環境

- 小型機種を中心に航空機需要は回復から拡大に転じており、中長期的には大型機種の本格回復が見込める
- 再編されたサプライチェーンが常態化し、チタン需要の継続的成長が予測される
- 電力をはじめ各種原材料価格は依然として高水準に留まり、収益圧迫の要因として継続する



主な取り組み

- 需要拡大に應えるため現有設備を最大限活用したスポンジチタンの最適生産体制を構築する
- 高コスト環境下でも事業収益性を確保するために徹底した合理化や製品価格の適正化に継続して取り組む
- 現有設備での生産量最大化と並行して、生産能力の増強計画の具体化を加速する

02. 2024年度 業績見通し（高機能材料事業の状況と取り組み）

高機能材料事業

取り巻く環境

- 低迷している半導体市場は2024年度後半に好転し、関連製品の需要回復を見込む
- 積層造形市場は欧米において成長しつつあり、先行する医療分野を中心にチタン及びチタン合金粉末の需要は継続して拡大する



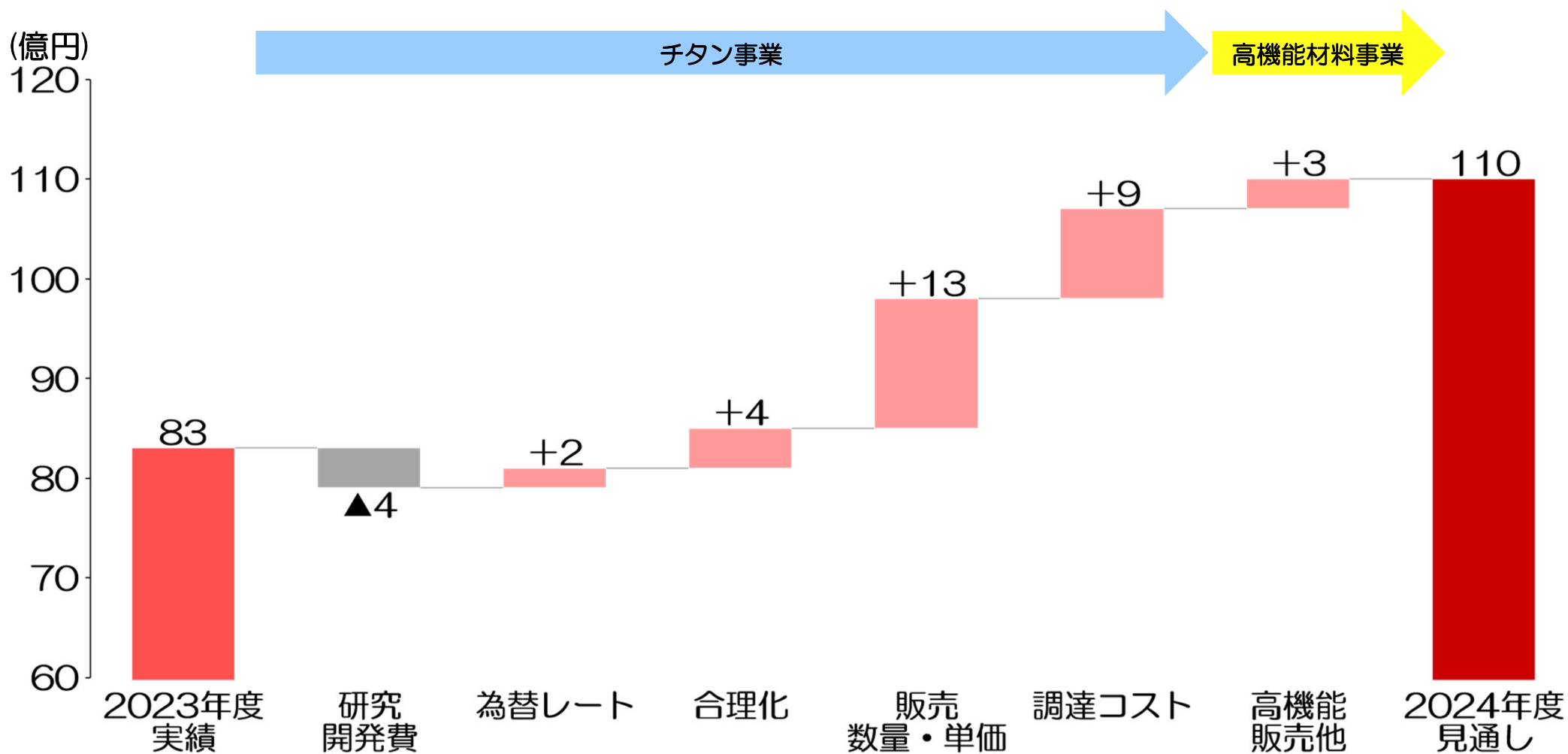
主な取り組み

- 特長ある高純度チタン製品を武器に回復する半導体市場において拡販、シェア拡大を図る
- 合金TILOPの事業基盤を強化しながら営業力の拡充により事業成長を加速する
- 新たな事業の創出に継続して取り組む

02. 2024年度 業績見通し（業績概要）

(単位：億円)	2023年度 通期実績	2024年度見通し			通期差異
		上期	下期	通期	
売上高	553	263	307	570	+17
営業利益	83	50	60	110	+27
経常利益	94	47	59	106	+12
税引前利益	93	46	52	98	+5
当期純利益	97	32	39	71	▲26
為替レート(円/\$)	(143.8)	(145.0)			—

02. 2024年度 業績見通し（2023年度対比 営業利益増減内訳）



02. 2024年度 業績見通し（事業セグメント別の業績）

	2023年度 通期実績		2024年度 通期見通し		通期差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
(単位：億円)						
チタン事業	523	84	525	108	+2	+24
高機能材料事業	30	▲1	45	2	+15	+3
合計	553	83	570	110	+17	+27

02. 2024年度 業績見通し(配当について)

株主還元方針

安定性に配慮しつつ25~35%の配当性向を目安とする。

	2022年度	2023年度	2024年度(予想)
中間	10円/株	20円/株	25円/株
期末	25円/株	50円/株	25円/株
年間	35円/株	70円/株	50円/株

01

2023年度 決算実績

02

2024年度 業績見通し

03

中期経営課題とその対応

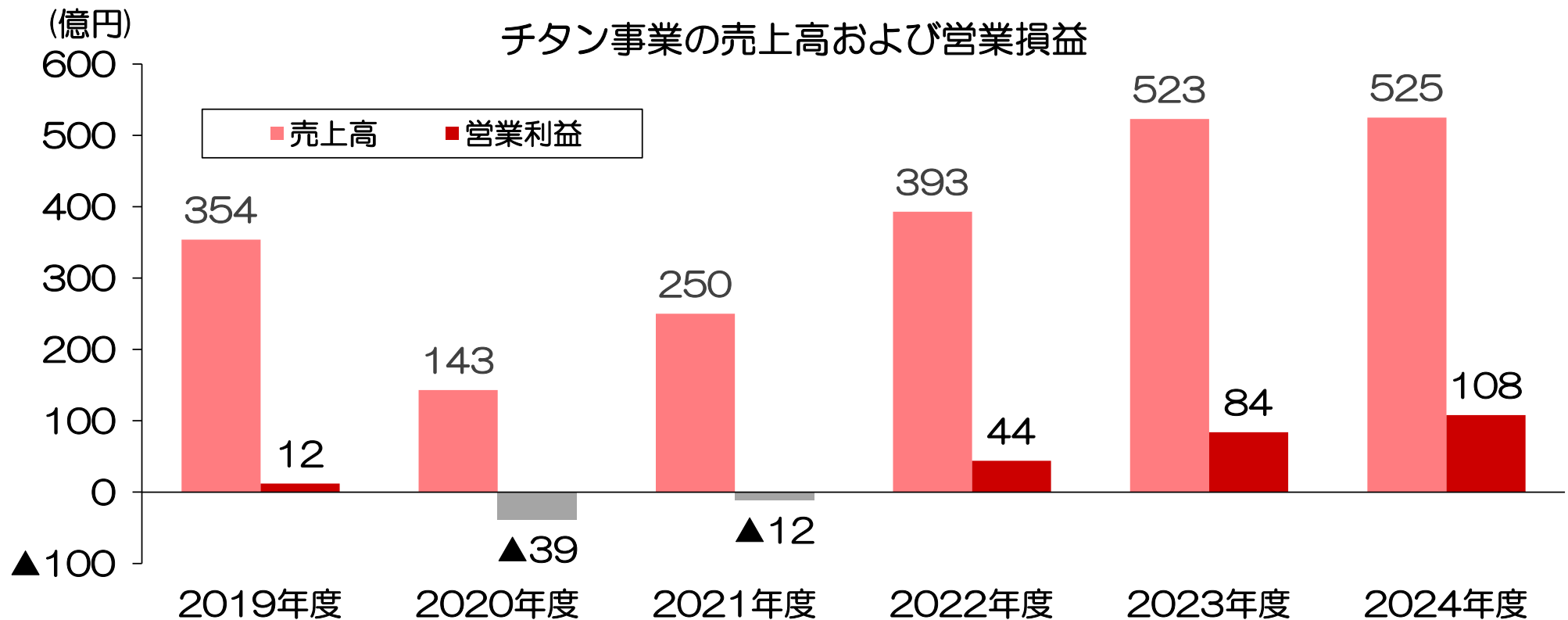
03. 中期経営課題とその対応（課題と基本方針）

中期経営課題と基本方針

- 市場の成長軌道への回帰を背景にチタン事業を中核とする持続的成長戦略への復帰
 - ・顧客連携スキームの見直しと製品価格の適正化による収益基盤の回復
 - ・継続的なコスト削減と生産効率向上による生産能力の最大活用
 - ・職場環境改善(自動化、業務負荷低減)による労働生産性の向上
- 事業構造の強化による収益力の補強と成長戦略の加速
 - ・成長市場にアクセスする新規事業の早期戦力化による成長力と収益力の獲得
 - ・事業ポートフォリオの変革に繋がる新規事業育成の進展
- 財務体質の早期健全化による安定成長基盤の復元
- カーボンニュートラル対応をはじめとする環境負荷低減に向けた多面的な活動の推進
- IT技術の積極的な活用
 - ・DXに対応した基幹システムの刷新と業務改革の推進
 - ・AI等の数理工学を活用した生産技術の高度化
 - ・スマートファクトリー化に向けた全体構想の検討

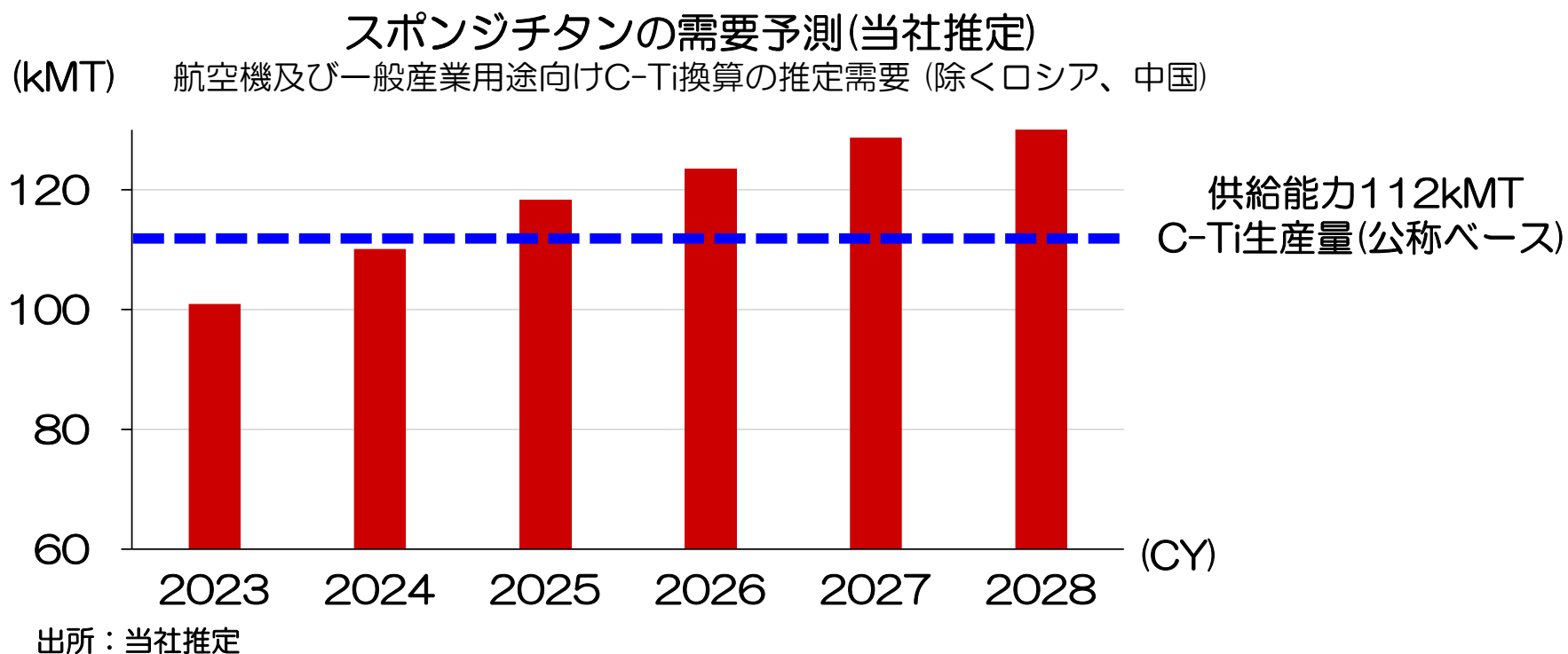
03. 中期経営課題とその対応(チタン事業の業績推移)

- コロナ禍より回復した航空機需要は成長軌道へ移行し、チタン事業の業績も回復
- 高コスト環境の中で、増産に取り組みながら生産諸元の改善等のコスト合理化を継続
- 持続的成長が可能な水準に製品価格を適正化することにより収益力を確保



03. 中期経営課題とその対応（チタン事業：持続的成長への対応）

- 航空機向けチタンを中心に安定的な需要の成長が見込まれ、再編されたサプライチェーンによる代替需要も常態化することから米国のチタン展伸材各社は、30%程度の生産能力拡充計画（2024年～2025年）を推進中
- チタン展伸材各社から安定供給の強い要請



03. 中期経営課題とその対応（チタン事業：持続的成長への対応）

- 航空機向けチタンを中心に安定的な需要の成長が見込まれ、再編されたサプライチェーンによる代替需要も常態化することから米国のチタン展伸材各社は、30%程度の生産能力拡充計画（2024年～2025年）を推進中
- チタン展伸材各社から安定供給の強い要請

⇒ 現有設備をフル活用したスポンジチタン生産量の最大化を追求

- 生産量最大化のための最適生産体制の維持
- AI等の先端技術を活用した生産技術の高度化による生産効率の向上
- 既存プロセスの革新によるコスト構造の改質

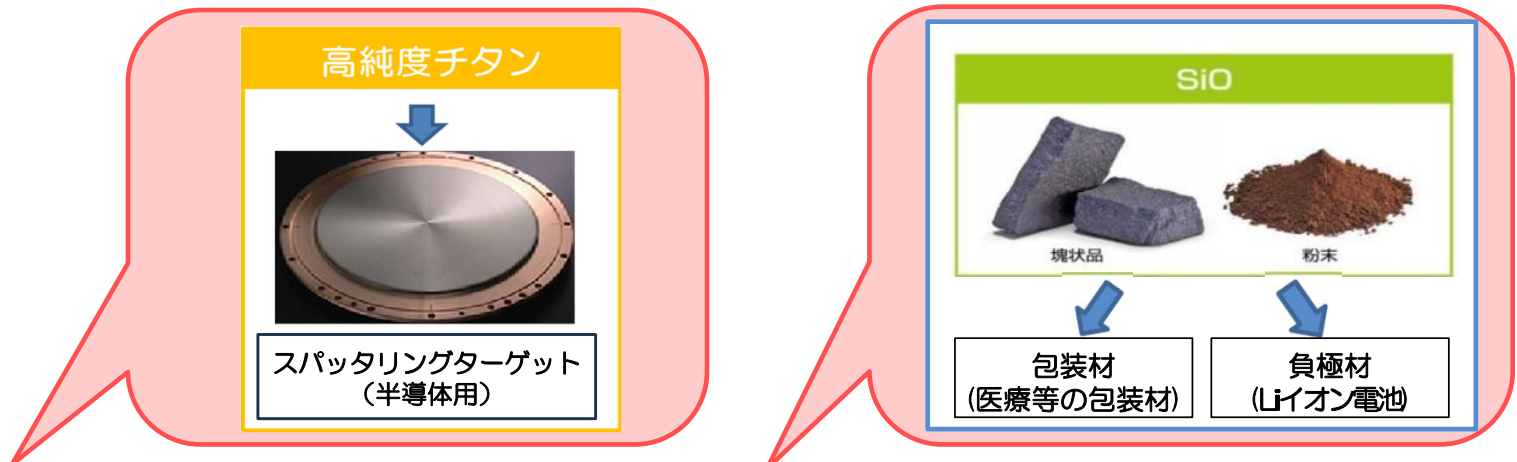
03. 中期経営課題とその対応（チタン事業：持続的成長への対応）

- 航空機向けチタンを中心に安定的な需要の成長が見込まれ、再編されたサプライチェーンによる代替需要も常態化することから米国のチタン展伸材各社は、30%程度の生産能力拡充計画（2024年～2025年）を推進中
- チタン展伸材各社から安定供給の強い要請

⇒ スポンジチタン生産能力の拡充のための投資計画の加速

- 本社・尼崎工場に10,000トン/年規模の新工場を建設
* 公称能力40,000トン/年(現在) ⇒ 50,000トン/年(建設後)
- 既存設備を最大限活用して工期や費用の最小化を図り
建設と並行した人材確保・育成により垂直立ち上げを狙う
* 休止中の小型炉工場(3,000トン/年)の再稼働をスキップ
- 投資規模は約300億円

03. 中期経営課題とその対応（事業ポートフォリオの変革促進）

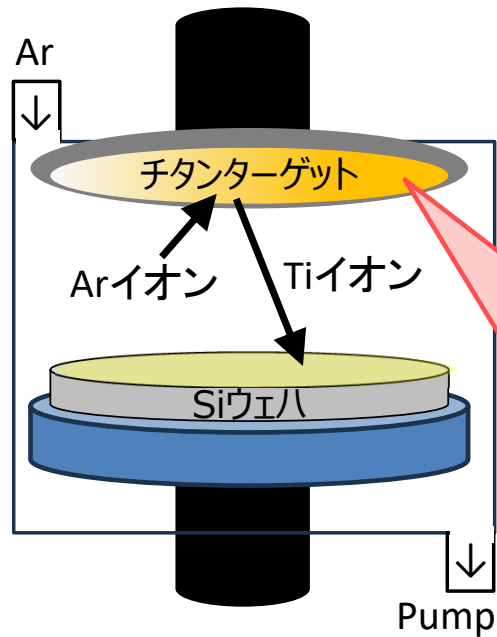


新技術	差別化できる新製品開発 高純度チタン ・ スポンジチタン製造技術 ・ チタンインゴット製造技術 ・ 高純度化技術	多角化戦略 SiO負極材 ・ プロセス設計 ・ 高純度化技術 ・ バリアフィルム蒸着材料SiOの製造技術を応用
	市場浸透戦略 コア事業 チタン 四塩化チタン	市場開拓戦略 合金TILOP ・ スポンジチタンからの一貫生産 ・ 低酸素チタン粉末製造技術
既存技術	既存市場	新市場



03. 中期経営課題とその対応（高純度チタンにおける戦略製品）

- 半導体技術の進展において配線幅（ノードプロセス）の微細化
⇒ バリア膜用高純度チタンに極低不純物濃度が求められるなどスペックの厳格化が進展
- これまでのVAR溶解に加えて、新規溶解設備（EB溶解炉）の導入により
極低酸素高純度チタンを市場投入し、拡販、シェア拡大を目指す








スパッタリングプロセス
による半導体の成膜工程

チタンターゲット中の
酸素含有量を低減
↓
プロセス中の酸素による
異常放電を抑制
↓
成膜にて形成したデバイス
配線膜中の欠陥発生が防止
↓
デバイスの信頼性が向上



03. 中期経営課題とその対応(サステナビリティへの取組)

ESG活動に関わる重要課題「マテリアリティ」の指標、目標を掲げて取り組み中

マテリアリティ	指標	目標	2023年 実績	
環境負荷低減への貢献 	気候変動の緩和	生産プロセスにおけるCO2削減	2030年度 46%削減への挑戦 (2013年度対比)	-
		再生可能エネルギーによるCO2削減	太陽光発電能力増強	岸和田製造所 599MWh
		先端素材供給による最終製品使用時のCO2削減	チタン製品によるCO ₂ 削減貢献の定量化と公表	CO ₂ 削減貢献定量化検討中 (日本チタン協会として取組)
	資源循環対応	廃棄物の再資源化	有価産業廃棄物の販売	3,934ton
安全で健康な職場環境の構築 	従業員が安心して働ける環境の整備	休業度数率、死亡・重大災害件数	休業度数率 0.7以下 死亡・重大災害件数 0件	休業度数率 1.31 死亡・重大災害件数 0件
	働き方改革	年次有給休暇取得日数	10日/人・年以上	18.4日
人材育成とダイバーシティの推進 	ダイバーシティ&インクルージョン	女性総合職社員に占める管理職比率	2030年度15%以上	10%
		障がい者雇用率	2.3%以上	2.47%
ガバナンスの充実による持続的成長 	コーポレートガバナンス	取締役会実効性向上と評価		継続実施中
	コンプライアンス・リスクマネジメント	各部教育計画の策定と実行		
	品質管理教育	品質教育の計画的実施		
先端素材の開発・提供によるサステナビリティ社会への貢献 	研究開発投資	売上高に占める研究開発費の割合	2%以上	1.87%
	先端素材開発への投資	研究開発費に占める新規事業開発費の割合	50%以上	60%
	D Xの推進	基幹システムのERP化	-	会計システム更新完了

第27期

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

＜貸借対照表の概要＞

(億円)

	科目	金額	前事業年度末比
資産の部 (内訳)	合計	930	+115
	流動資産	556	+94
	固定資産	374	+21
負債及び 純資産の部 (内訳)	合計	930	+115
	負債	545	+35
	純資産	385	+80

＜損益計算書の概要＞

(億円)

科 目	金 額
売 上 高	553
営 業 利 益	83
経 常 利 益	94
特 別 損 益	▲1
税 引 前 当 期 純 利 益	93
当 期 純 利 益	97